

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年6月27日
【事業年度】	第115期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
【会社名】	江ノ島電鉄株式会社
【英訳名】	Enoshima Electric Railway Company,Limited.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天野 泉
【本店の所在の場所】	神奈川県藤沢市片瀬海岸1丁目4番7号
【電話番号】	0466(24)2712(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 経理課長 佐藤 克久
【最寄りの連絡場所】	神奈川県藤沢市片瀬海岸1丁目8番16号
【電話番号】	0466(24)2712(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部 経理課長 佐藤 克久
【縦覧に供する場所】	該当場所はありません

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	11,784,630	11,926,904	11,690,877	11,836,294	11,679,067
経常利益 (千円)	504,140	533,939	385,023	796,510	688,150
当期純利益 (千円)	314,570	273,900	101,025	493,232	518,786
包括利益 (千円)	-	191,933	100,306	555,988	437,730
純資産額 (千円)	4,724,005	4,885,939	4,956,246	5,482,234	5,843,415
総資産額 (千円)	16,421,000	19,203,985	17,774,245	18,057,071	17,650,044
1株当たり純資産額 (円)	787.33	814.32	826.04	913.71	973.90
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.42	45.65	16.84	82.21	86.46
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.8	25.4	27.9	30.4	33.1
自己資本利益率 (%)	6.9	5.7	2.1	9.5	9.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,492,140	1,350,975	1,823,990	2,246,895	1,614,293
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	690,344	4,054,857	504,558	724,830	1,219,595
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	842,079	2,463,831	1,451,692	1,311,622	493,373
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,417,325	1,177,274	1,045,014	1,255,455	1,156,779
従業員数 (人)	707	701	690	692	707
[外、平均臨時雇用者数]	[499]	[503]	[512]	[443]	[418]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場であり、かつ非登録であるため、記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第111期	第112期	第113期	第114期	第115期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	6,058,457	6,049,410	5,948,729	6,467,279	6,448,965
経常利益 (千円)	403,487	440,379	408,759	684,638	572,649
当期純利益 (千円)	237,076	211,912	163,527	421,232	469,612
資本金 (千円)	300,000	300,000	300,000	300,000	300,000
発行済株式総数 (千株)	6,000	6,000	6,000	6,000	6,000
純資産額 (千円)	4,255,071	4,355,060	4,487,902	4,941,853	5,300,338
総資産額 (千円)	15,570,097	18,436,905	17,116,734	17,109,458	16,812,904
1株当たり純資産額 (円)	709.17	725.84	747.98	823.64	883.39
1株当たり配当額 (円)	5	5	5	5	5
(うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	39.51	35.31	27.25	70.21	78.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.3	23.6	26.2	28.9	31.5
自己資本利益率 (%)	5.7	4.9	3.7	8.9	9.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	12.7	14.2	18.3	7.1	6.4
従業員数 (人)	213	216	215	219	216
[外、平均臨時雇用者数]	[44]	[77]	[80]	[88]	[79]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 株価収益率については、非上場であり、かつ非登録であるため、記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
明治33年11月	当社鉄道線開業の経緯
12月	江之島電気鉄道株式会社創立総会
35年9月	高座郡藤沢字大坂町において江之島電気鉄道株式会社設立
43年11月	藤沢～片瀬間開通
44年10月	大町～小町（鎌倉）間開通により、全線開通（10.2キロ）
大正10年5月	横浜電気株式会社と合併により解散（横浜電気 江之島電気鉄道部となる）
15年7月	東京電灯株式会社に合併される（東京電灯 江之島線となる）
昭和2年7月	江ノ島電気鉄道株式会社（当社）設立（資本金1,000千円）
10月	乗合自動車業営業開始
3年7月	資本金を2,500千円に増資
10月	東京電灯株式会社・江之島線を買収し、営業開始
19年11月	資本金を5,000千円に増資
24年5月	軌道業を地方鉄道業に変更
6月	東京証券取引所に株式を上場
8月	資本金を15,000千円に増資
25年9月	江ノ島鎌倉観光株式会社に商号変更
26年3月	資本金を60,000千円に増資
5月	江ノ島熱帯植物園営業開始
27年8月	江ノ島自動車駐車場営業開始
28年6月	不動産業営業開始
34年1月	貸切自動車業営業開始
7月	資本金を120,000千円に増資
37年12月	江ノ島エスカー営業開始
38年10月	資本金を240,000千円に増資
42年10月	株式会社江ノ電ツーリスト（現在の江ノ電商事株式会社）設立〔現・連結子会社〕
46年5月	株式会社横浜重機（旧）江ノ電商事株式会社設立
47年1月	東海建工株式会社（現在の江ノ電設備管理株式会社）を傘下とする〔現・連結子会社〕
49年5月	江ノ電ビル（賃貸業施設）営業開始
12月	資本金を300,000千円に増資
53年7月	東京証券取引所株式市場廃止
7月	東京証券業協会店頭取扱銘柄となる
56年9月	江ノ島電鉄株式会社に商号変更
58年8月	鎌倉ビル営業開始
59年3月	東京証券業協会店頭取扱廃止
60年8月	本社屋を現在地（神奈川県藤沢市片瀬海岸）に竣工
平成10年8月	江ノ電バス株式会社設立〔現・連結子会社〕
11年4月	江ノ電バス株式会社貸切自動車業営業開始
11年9月	江ノ電バス株式会社乗合自動車業営業開始
12年3月	江ノ電バス株式会社へ乗合自動車業の管理の一部を委託
15年4月	株式会社江ノ電ツーリストの旅行業を株式会社小田急トラベルへ営業譲渡
"	江ノ島展望灯台営業開始
8月	江ノ電工業株式会社が江ノ電設備管理株式会社に商号変更
12月	(旧)江ノ電商事株式会社のビル管理業を江ノ電設備管理株式会社へ営業譲渡
16年12月	株式会社江ノ電ツーリスト（存続会社）と(旧)江ノ電商事株式会社が合併し、同時に商号変更し、江ノ電商事株式会社となる
19年6月	株式会社江ノ電バス横浜設立〔現・連結子会社〕
19年12月	株式会社江ノ電バス横浜乗合自動車業営業開始
20年4月	江ノ電バス株式会社が株式会社江ノ電バス藤沢に商号変更

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社4社で構成され、運輸事業、不動産事業及びレジャー・サービス事業を主たる業務とし、湘南地域を中心に事業活動を展開しています。また、当社は同時に親会社である小田急電鉄(株)グループに属しております。事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

#### (1) 運輸事業（4社）

事業の内容	会社名
鉄道事業	当社、小田急電鉄(株) 2 (A)
自動車事業	当社、(株)江ノ電バス横浜 1 (A) (C)、(株)江ノ電バス藤沢 1 (A) (C)

#### (2) 不動産事業（1社）

事業の内容	会社名
不動産販売業	当社
不動産賃貸業	当社

#### (3) レジャー・サービス事業（1社）

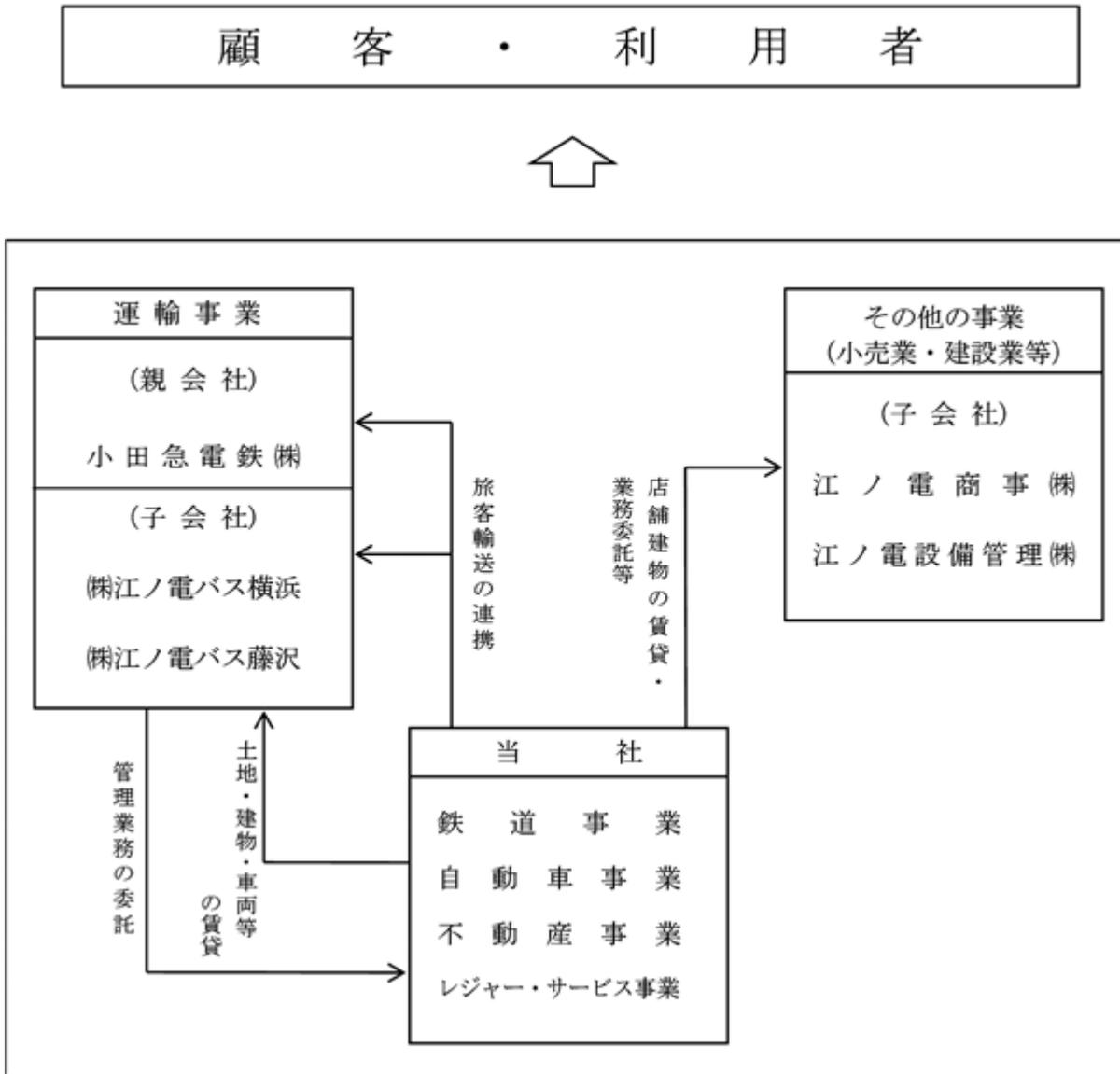
事業の内容	会社名
観光施設の運営	当社

#### (4) その他の事業（2社）

事業の内容	会社名
一般建設業	江ノ電設備管理(株) 1 (A) (B)
小売販売業	江ノ電商事(株) 1 (A)
ビル管理・メンテナンス業	江ノ電設備管理(株) 1 (A) (B)
携帯電話販売業	江ノ電商事(株) 1 (A)
広告代理業	江ノ電商事(株) 1 (A)

- (注) 1 連結子会社  
2 親会社  
3 当社は(A)の会社に対し施設の賃貸を行っております。  
4 当社は(B)の会社に対し業務の委託を行っております。  
5 当社は(C)の会社より業務の委託を受けております。  
6 上記部門の会社数には、当社が重複しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

##### (1) 親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
小田急電鉄(株)	東京都新宿区	60,359,822	運輸事業	56.4	当社の不動産施設を賃貸しております。 役員の兼任……有

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 有価証券報告書の提出会社であります。

##### (2) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
江ノ電商事(株) (注) 2	神奈川県藤沢市	40,000	その他の事業	100	当社への物品の販売等 をしております。 役員の兼任……有
江ノ電設備管理(株) (注) 2	神奈川県藤沢市	30,000	その他の事業	100	当社施設の清掃、工事を 請負っております。 役員の兼任……有
(株)江ノ電バス横浜 (注) 2	神奈川県藤沢市	50,000	運輸事業	100	バス事業の一部を当社 へ業務委託して おります。 役員の兼任……有
(株)江ノ電バス藤沢 (注) 2	神奈川県藤沢市	50,000	運輸事業	100	バス事業の一部を当社 へ業務委託して おります。 役員の兼任……有

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。  
2. 特定子会社であります。  
3. 上記子会社は、有価証券届出書または有価証券報告書を提出していません。  
4. (株)江ノ電バス横浜及び(株)江ノ電バス藤沢については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

##### 主要な損益情報等

項目	(株)江ノ電バス横浜	(株)江ノ電バス藤沢
売上高(千円)	2,684,860	2,833,565
経常利益(千円)	67,988	35,159
当期純利益(千円)	39,785	19,969
純資産額(千円)	197,844	261,052
総資産額(千円)	799,727	709,607

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)	
運輸事業	628	( 64 )
不動産事業	3	( 2 )
レジャー・サービス事業	11	( 43 )
報告セグメント計	642	( 109 )
その他の事業	24	( 305 )
全社(共通)	41	( 4 )
合計	707	( 418 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しております。

### (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
216(79)	41歳7ヵ月	20年7ヵ月	6,366,816

セグメントの名称	従業員数(人)	
運輸事業	161	( 30 )
不動産事業	3	( 2 )
レジャー・サービス事業	11	( 43 )
報告セグメント計	175	( 75 )
全社(共通)	41	( 4 )
合計	216	( 79 )

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日本私鉄労働組合総連合会に所属しております。

平成26年3月末現在の組合員数は332名であります。

なお、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、回復傾向が継続しており、アベノミクスによるプラス効果が实体经济に徐々に波及しました。内需では政策効果が景気を押し上げ、公共投資による震災からの復旧・復興に向けた動きに加え、緊急経済対策の着工・進捗も顕現化し、更には、年度後半は個人消費における消費税率引上げ前の駆け込み需要も牽引し、増勢が持続しました。一方、所得環境改善が一部の業種に限定されるなか、個人消費は消費税率引上げと、物価上昇傾向により、大幅な縮小が予想される等、景況感に対する不安定要素も顕在化している状況でした。

このような状況のなか、当社グループでは新たに経営理念を制定するとともに、経営方針及び行動指針、経営目標も合わせて制定し、役員・従業員が一体となり、経営理念に基づく企業風土の構築を目指す体制を確立しました。また、昨年度設置した観光企画部を中心とした、当社沿線の観光資源を活用した総合的な誘客企画の実施により、国内外の旅客獲得に努めるとともに、各事業にわたりさまざまな事業活動を展開し、収益の拡大を図りました。

更に、継続的な社内監査の実施、強化等により、リスク管理・コンプライアンスの徹底・安全管理体制の更なる充実を図るとともに、昨年度策定した「事業継続計画（大地震編）」に続き、感染症及び風水害発生時における事業の継続及び早期復旧のための事業継続計画（BCP）を新たに策定いたしました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は116億7千9百万円と、前連結会計年度に比べ1億5千7百万円の減少（前年同期比1.3%減少）となりました。また、当連結会計年度の業績は、営業利益は7億6千万円（同16.2%減少）、経常利益6億8千8百万円（同13.6%減少）、当期純利益は5億1千8百万円（同5.2%増加）となりました。

なお、セグメント別の業績は次のとおりです。

#### 運輸事業

運輸事業の鉄道事業では、安全の取組みとして、土砂崩落による列車衝突並びに車両火災を想定した訓練を実施し、異常時における対応強化を図りました。また、極楽寺トンネル東口防護網設置工事等、安全対策工事の実施、保安度維持と旅客サービス向上のための車体更新工事の実施、鶴沼駅エレベーター設置による沿線バリアフリー化の推進を図り、「安全・安心・快適」の更なる向上に努めました。

営業の取組みとしては、「台湾平溪線」との観光提携を開始し、誘客施策として1日乗車券の相互交換や、「台湾平溪線観光連携記念のりおりくん・入場券セット」等の企画乗車券を発売しました。また、混雑緩和施策の一環として、午後から江ノ電乗降り自由、江の島の散策に便利な「鎌倉・江の島アフタヌーンパス」を発売し、お客様の行動変化を呼びかけた他、リピート率向上を目的とした、江の島島内の各種イベント及び「江ノフェス」の鎌倉方面への拡大等、さまざまなイベント開催について、沿線の魅力を積極的かつ多方面に発信し、定期外旅客による増収を図りました。

一方、自動車事業では、持続的な成長を確保するために、バス事業の完全分社化、営業所の再編等対策を講じ、更なる効率化を図っておりますが、少子高齢化並びに原油価格の高騰等、引続き厳しい経営環境におかれております。

輸送面では、10月に鎌倉駅～羽田空港間の直行バス路線を新設し、旅客サービスの向上による増収に努めました。営業面では、鉄道事業と合同で「江ノ電ふれあいハイキング」を開催するとともに、「バスフェスタ」を同業他社の参加協力のもと、今年度も盛大に開催し、バス事業の周知と誘客、増収に努めました。貸切業では、9月に公益社団法人日本バス協会から「貸切バス事業者安全性評価認定制度」において二ツ星の認定を受け、一昨年の一ツ星認定より継続して関係法令を遵守し、安全確保を最優先に営業に取組みました。また、都市間高速バスでは、国土交通省による「高速ツアーバス等貸切バスの安全規制」の強化以降、お客様より利便性と安全性が再評価され、全路線において輸送人員が増加しました。これらの結果、運輸事業における売上高は84億2千万円（前年同期比0.9%増加）になりましたが、費用の増加により営業利益は3億9千2百万円（同25.8%減少）となりました。

#### （業種別営業成績表）

業種別	当連結会計年度 (25.4.1～26.3.31)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
鉄道事業	2,997,866	102.6
乗合業	5,169,332	100.7
貸切業	252,905	88.6
自動車事業計	5,422,237	100.0
営業収益計	8,420,103	100.9

## (提出会社の鉄道事業営業成績表)

種別	単位	前事業年度	当事業年度
		24.4.1~25.3.31	25.4.1~26.3.31
営業日数	日	365	365
期末営業料	料	10.0	10.0
客車走行料	千料	2,274	2,276
旅客人員			
定期	千人	5,345	5,514
定期外	"	11,155	11,447
計	"	16,500	16,961
運輸収入	千円	596,129	619,654
旅客運賃	"	2,281,444	2,345,358
計	"	2,877,573	2,965,012
運輸雑収	"	97,376	88,558
運輸収入合計	"	2,974,950	3,053,571
乗車効率	%	36	38

(注) 乗車効率の算出は、延人料 / (車両走行料 × 平均人員) で算出しております。

## (鉄道旅客運賃の推移)

区分	元.4.1から	3.11.28から	7.9.11から	9.4.1から
[対キロ区間制]				
1区	(1キロ~2キロ) 150円	(1キロ~2キロ) 170円	(1キロ~2キロ) 190円	(1キロ~2キロ) 190円
2区	(3キロ) 160円	(3キロ~4キロ) 190円	(3キロ~4キロ) 210円	(3キロ~4キロ) 210円
3区	(4キロ) 170円	(5キロ~7キロ) 220円	(5キロ~7キロ) 240円	(5キロ~7キロ) 250円
4区	(5キロ~7キロ) 200円	(8キロ~10キロ) 250円	(8キロ~10キロ) 280円	(8キロ~10キロ) 290円
5区	(8キロ~10キロ) 230円			

(提出会社の自動車事業営業成績表)

種別	単位	前事業年度	当事業年度
		24.4.1~25.3.31	25.4.1~26.3.31
乗合業			
旅客運送雑収	千円	1,312,560	1,183,184
運送収入合計	"	1,312,560	1,183,184

(自動車事業営業成績表)

種別	単位	前連結会計年度	当連結会計年度
		24.4.1~25.3.31	25.4.1~26.3.31
乗合業			
営業日数	日	365	365
期末営業料	料	1,769.16	1,768.82
走行料	千料	10,288	10,100
旅客人員	千人	29,160	29,361
旅客運送収入	千円	5,112,422	5,146,855
旅客運送雑収	"	21,761	22,476
運送収入合計	"	5,134,183	5,169,332

(自動車旅客運賃の推移)

区分	元.1.8から	元.11.1から	4.4.1から	9.9.1から
(横浜市内路線)				
均一制(円)	170	180	200	210

区分	元.10.1から	3.10.1から	6.3.1から	9.4.1から
(その他の路線)				
特殊区間制	1区150円・2区170円 以後1区増すごとに10 円加算	1区160円・2区180円 3区200円 以後1区増すごとに10 円加算	1区170円 以後1区増すごとに20 円加算	-
対キ口区間制 (円)	29.70	32.50	35.00	37.60

不動産事業

不動産業では、JR東海道線辻堂駅・「テラスモール湘南」の開業以降、藤沢駅周辺が空洞化傾向にあり、藤沢第2ビル1階飲食店撤退後のテナント誘致に時間を要しているものの、鎌倉ビルテナントの賃料値下げ幅の圧縮を行うとともに、藤沢第1ビル屋上フットサルコート稼働率上昇による増収と、自動車事業の旧手広車庫跡地の賃貸により、収益を確保することができました。これらの結果、売上高は8億5千6百万円（前年同期比0.7%増加）、営業利益は2億5千万円（前年同期比31.3%増加）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当連結会計年度 (25.4.1~26.3.31)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
不動産事業	856,208	100.7
営業収益計	856,208	100.7

レジャー・サービス事業

レジャー・サービス事業では、藤沢市から江の島サムエル・コッキング苑の指定管理者として指定され、当連結会計年度から5年間の管理運営を委託されました。加えて、「鎌倉・江の島アフタヌーンパス」の好調な推移による17時以降の来場者増加が、通年に亘って定着化に寄与し、首都圏からの再来者増加を図ることができました。また、江の島サムエル・コッキング苑、江の島展望灯台の開業10周年記念各種イベント等、さまざまな誘客活動に努めたことで、江の島サムエル・コッキング苑では、昨年を上回る約65万人（対前年3万人増）の年間来場者を達成いたしました。更に、江の島頂上部商業施設「イルキャンティ カフェ 江の島」、「江の島ゆうひ茶屋」の収益も年間来場者増加の相乗効果により好調に推移し、駐車センターにおいても、駐車場、レストランともに収益が好調に推移したことから、売上高は12億6千2百万円（前年同期比2.8%増加）となったものの、費用の増加により営業利益は1億2千2百万円（同39.5%減少）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当連結会計年度 (25.4.1~26.3.31)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
観光施設の運営	1,262,548	102.8
営業収益計	1,262,548	102.8

その他の事業

小売販売業、広告代理業及び清掃業は、新規顧客の獲得をはじめ積極的な営業活動を展開しましたが、江ノ電藤沢インフォメーション、DPE事業及び携帯電話販売業から撤退した結果、売上高は11億4千万円（前年同期比19.4%減少）となり、営業損失は7百万円（前年同期は営業利益5百万円）となりました。

（業種別営業成績表）

業種別	当連結会計年度 (25.4.1~26.3.31)	
	営業収益(千円)	前年同期比(%)
小売販売業	397,268	82.7
ビル管理・メンテナンス業	325,071	92.4
携帯電話販売業	108,526	45.1
広告代理業	260,162	96.3
一般建設業	49,176	67.6
営業収益計	1,140,205	80.6

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、老朽設備の更新工事等の設備投資や借入金返済による支出等の要因もあり、前連結会計年度末に比べ9千8百万円減少し、当連結会計年度末には11億5千6百万円（前年同期比7.9%減少）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は16億1千4百万円（前年同期比28.2%減少）となりました。これは主に減価償却費が12億3千1百万円計上されたことや、退職給付引当金の減少額13億2千9百万円、退職給付に係る負債の増加額15億8百万円等によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億1千9百万円（前年同期比68.3%増加）となりました。これは主に固定資産の取得による支出13億6千8百万円や、投資有価証券の売却による収入1億1千8百万円等によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は4億9千3百万円（前年同期比62.4%減少）となりました。これは主に長期借入金の返済による支出2億7千1百万円や、短期借入金の純増額として2億2千2百万円減少したこと、長期借入金の調達による収入1億5千万円等によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

## (1) 生産実績

該当事項はありません。

## (2) 受注実績

該当事項はありません。

## (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (25.4.1~26.3.31)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
運輸事業	8,420,103	100.9
不動産事業	856,208	100.7
レジャー・サービス事業	1,262,548	102.8
報告セグメント計	10,538,861	101.1
その他の事業	1,140,205	80.6
合計	11,679,067	98.7

(注) 1.セグメント間の取引については相殺消去しております。

2.本表の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきまして、わが国経済においては、当面は景気回復基調により、大企業を中心に業績の改善が継続すると思われませんが、消費税増税と物価上昇傾向による家計の実質所得の減少により、個人消費の大幅な縮小が懸念され、当社の経営環境は依然として不安定な状況で推移するものと思われま。当面はその推移を注視しながら、社会的使命を果たすとともに、利益を確保し、経営理念の具現化による継続した発展を目指すべく、経営方針で掲げる「顧客創造企業」として、全社をあげて事業を推進してまいります。

運輸事業の鉄道事業においては、今後も施設の老朽化更新、バリアフリー化対応工事、沿線安全対策、ICカード（パスモ）システムに係るソフトウェア改修並びに駅務機器の改修等を推進してまいります。営業面では、「台湾平溪線」との観光提携を継続し、インバウンド旅客の誘客を図るとともに、国内同業他社等とのタイアップにより全国に沿線エリアの魅力を発信してまいります。併せて、江の島島内の各種イベント開催が鉄道へのリピート率向上にも寄与しており、引続き広告宣伝活動の強化により、収益確保に努めてまいります。また、従業員の安全意識及び接客・サービスの向上に努め、ハード・ソフト両面での「安全・安心・快適」の更なる向上に努めてまいります。また、乗合業においては、少子高齢化並びに原油価格の高騰と消費税及び地球温暖化対策増税による燃料費の増加を余儀なくされる等、引続き厳しい経営環境に置かれることが予想されております。しかしながら、更なる安全管理体制の確立を図りつつ、お客様の利便性向上や採算性を重視したダイヤ編成に取組むとともに、Nox・PM法規制対応とノンステップ車両への代替を計画的に優先実施し、人と環境にやさしいバスとして地域社会に貢献してまいります。貸切業においては、「貸切バス事業者安全性評価認定制度」二つ星認定事業者として、関係法令を弛まず遵守し、安全の確保を最優先に営業に取組み、増収に努めてまいります。都市間高速バスにおいても、関係法令の遵守、安全の確保を最優先に営業に取組むとともに、利便性の更なる向上も図ってまいります。一方、人材育成においては、継続的な社員の技能、接遇教育体制を一層強化し、利便性の向上に資するサービスの提供及び接客の向上を図り、更なる「安全・快適運行」を目指してまいります。

不動産事業においては、JR東海道線辻堂駅・「テラスモール湘南」の開業以降、依然として藤沢駅周辺の入居環境が大変厳しい状況にあります。藤沢市による「藤沢駅周辺地区再整備構想・基本計画」を見据え、引続きテナント誘致に取組んでまいります。また、藤沢第1ビル屋上のフットサル事業では、好立地を活かした広報活動と、フットサルスクールの拡充開催により、新規顧客を開拓し稼働率アップに努め増収を図ります。

レジャー・サービス事業においては、江の島サムエル・コッキング苑の指定管理者として、施設の安全管理体制の確立及びお客様満足度の更なる向上を図るとともに、藤沢市及び藤沢市観光協会等の地元関係機関と一体となった誘客活動と、夜間営業の継続により、首都圏からのリピート率向上と増収に努めてまいります。また、「イルキャンティ カフェ 江の島」、「江の島ゆうひ茶屋」においては、江の島サムエル・コッキング苑の年間来場者増加による相乗効果を更に発揮させ、観光地としての競争力強化及び収益確保に努めてまいります。

その他の事業におきましても、運輸事業の鉄道事業の沿線エリア来訪者増に向けた各種施策と相乗した営業活動の展開及び販路の拡充とコストの削減に努め、収支の安定を図ってまいります。

当社グループといたしましては、引続き国内外を対象に、沿線の観光資源を活用した誘客策を地元関係機関との協働により企画・実施するとともに、全社をあげて経営目標の実現に取組んでまいります。また、さまざまな諸課題への着実な取組みにより経営基盤の強化と業績の向上を図るとともに、公共交通・観光サービス事業の社会的使命を再度認識し、安全管理体制の維持やリスクマネジメント体制の充実を図りつつ、事業活動における全役員・全従業員の行動指針に沿った行動により、地域社会に貢献し、共存する企業を目指していく所存でございます。

### 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 有利子負債依存度増加による財務変動リスク及び金利情勢による業績変動リスク

当社グループは運転資金及び設備投資資金を借入れにより調達しているため、総資産に占める借入金残高の割合が36.9%となっております。

運輸事業における施設の老朽化更新、バリアフリー対応工事、沿線安全対策、パスモ関連設備のプログラム更新、省燃費化と「ポスト新長期排出ガス規制」に対応するバス車両の代替等、多額の設備投資が予定されており、総資産に占める借入金残高の割合が上昇し、有利子負債依存度増加による財務変動リスクがあります。また、今後の市場金利の変動により、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(2) 運輸事業における法的規制

当社グループにおける主要事業であります運輸事業については、鉄道事業法及び道路運送法による以下の法的規制があります。

鉄道事業については、鉄道事業を営営するものは国土交通大臣の許可を受けなければならないこととされており、また、運賃についてはその上限を定め、それを変更する場合は国土交通大臣の認可を受けなければならないこととされております（鉄道事業法第3条及び第16条）。

自動車事業については、一般旅客自動車運送事業を営営するものは国土交通大臣の許可を受けなければならないこととされており、また、運賃及び料金についてはその上限を定め、それを変更する場合は国土交通大臣の認可を受けなければならないこととされております（道路運送法第4条及び第9条）。

これらの法律が改正された場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 人口動向による業績変動リスク

神奈川県立高校の学区制廃止の定着によって、沿線の主要な学校で学区外からの生徒が安定し、通学定期旅客については堅調に推移しており、通勤定期旅客も企業の雇用調整等の安定により、堅調に推移しておりますが、昨今の少子化・高齢化等を背景として、労働人口・就学人口の減少に伴い定期旅客減が継続的に続く場合、運輸事業の業績に影響を与える可能性があります。

(4) 自然災害

当社グループにおいては、運輸事業を中心に多岐に亘る事業を展開しておりますが、事業エリアが沿岸のため台風や地震、津波といった大規模な自然災害が発生した場合、収入の一時的な減少と復旧のために多額の費用が発生する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローに関する以下の分析が行われております。

### (1) 財政状態及び経営成績の分析

#### (財政状態)

資産総額は、前連結会計年度末に比べ4億7百万円減少し176億5千万円となりました。これは、江ノ電商事株式会社及び株式会社江ノ電バス横浜における現金及び預金の減少等に伴う流動資産の8千8百万円減少及び提出会社保有の親会社株式の売却・建物及び構築物の減価償却費により、固定資産合計で3億1千8百万円減少したことによります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ7億6千8百万円減少し118億6百万円となりました。これは、前連結会計年度の運輸事業での安全対策強化に伴う設備投資、不動産事業での設備更新工事等の影響により、支払手形及び買掛金が3億5千万円減少したことや、長期借入金の1億1千5百万円減少及び、短期借入金の2億2千9百万円減少等によります。また、当連結会計年度末の借入金残高は、3億4千4百万円減少し65億4百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億6千1百万円増加し、58億4千3百万円となりました。これは当期純利益の計上による利益剰余金の増加によります。

#### (経営成績)

##### 営業収益及び営業利益

当連結会計年度の営業収益は、各事業部門での積極的な営業活動やタイアップイベント等の効果はありましたが、建設業受注・小売業の伸び悩み等があり、前連結会計年度に比べ1億5千7百万円減少し116億7千9百万円となりました。営業利益は、レジャー・サービス事業での江の島展望灯台塗装工事に伴う修繕費の増加等により、前連結会計年度に比べ1億4千7百万円減少し7億6千万円となりました。

なお、各セグメントの営業収益及び営業利益の分析については、前掲の「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(1)業績」に記載のとおりであります。

##### 営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、営業外収益にて受取配当金の増加等により前連結会計年度に比べ9百万円増加し2千7百万円となりました。営業外費用では、支払利息の減少等により、前連結会計年度に比べ2千9百万円減少し1億円となりました。

営業利益の減少に加え、これらの結果、経常利益は前連結会計年度に比べ1億8百万円減少し、6億8千8百万円となりました。

##### 特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別損益は、特別利益では提出会社保有の親会社株式の売却や、極楽寺駅擁壁崩落事故に伴う保険金受入等の影響により前連結会計年度に比べ4千7百万円増加し2億2千4百万円となりました。特別損失では、前連結会計年度の極楽寺駅擁壁崩落事故の復旧費用を引当した影響等により前連結会計年度に比べ1億2千4百万円減少し6千7百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は8億4千5百万円となり、法人税等を控除した当期純利益は、前連結会計年度に比べ2千5百万円増加し5億1千8百万円となりました。

### (2) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

#### 資金調達

当社グループの資金調達は、設備投資に対する株式会社日本政策投資銀行等からの融資の他、資金効率向上のため、小田急電鉄株式会社グループ内におけるキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入しております。

#### 資金の流動性

当社グループは、運輸事業を中心に日々の収入金があることから、必要な流動性資金は十分に確保しており、有効に活用しております。

なお、当連結会計年度における各キャッシュフローの状況及び要因は、前掲の「第2〔事業の状況〕1〔業績等の概要〕(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度の設備投資に於いて、運輸事業を中心に設備の保安度、旅客サービスの向上並びに充実、強化等を目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当連結会計年度の設備投資の総額は、1,105,392千円であり、セグメント別の設備投資について主なものを示すと次のとおりであります。

##### (1) 運輸事業

当連結会計年度の主な設備投資は、鉄道事業では鵜沼駅バリアフリー工事（エレベータ設置）を始めとする駅施設改良設備投資額202,638千円及び全線A T S交換等の電路設備改良工事における設備投資額94,770千円、自動車事業では車両等購入における設備投資額357,284千円及び営業所構内舗装工事における設備投資額10,135千円の実施をいたしました。

なお、重要な設備の除却はありませんが、売却としましては中古乗合車両8両売却14,137千円がありました。

##### (2) 不動産事業

当連結会計年度の主な設備投資は、第1ビルにおいて変圧器更新10,613千円並びに、空調設備更新18,400千円の実施をいたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (3) レジャー・サービス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、駐車センター精算設備9,190千円、エスカータッチパネル式発売機7,888千円及び灯台イルミネーション更新850千円の実施をいたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

##### (4) その他の事業

当連結会計年度の主な設備投資は、勤怠システム代替2,835千円の実施をいたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)
藤沢駅他 (神奈川県藤沢市他)	運輸事業	駅施設他	2,904,464	630,036	143,579	1,235,757 (72,368)	-
湘南営業所他 (神奈川県藤沢市他)	運輸事業	事務所 宿泊施設	889,895	334,161	18,677	1,913,341 (26,379)	703,041
第1・第2ビル他 (神奈川県藤沢市他)	不動産事業	賃貸施設	4,069,448	-	1,494	224,472 (1,799)	-
江の島展望灯台他 (神奈川県藤沢市他)	レジャー・ サービス事業	食堂売店	765,121	50,979	3,402	1,614 (2,303)	15,162

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額		従業 員数 (人)
			その他 (千円)	合計 (千円)	
藤沢駅他 (神奈川県藤沢市他)	運輸事業	駅施設他	138,558	5,052,394	131
湘南営業所他 (神奈川県藤沢市他)	運輸事業	事務所 宿泊施設	6,556	3,865,673	0
第1・第2ビル他 (神奈川県藤沢市他)	不動産事業	賃貸施設	20,207	4,315,620	0
江の島展望灯台他 (神奈川県藤沢市他)	レジャー・ サービス事業	食堂売店	2,441	838,720	5

(注) 1. 鉄道事業 藤沢～鎌倉10.0kmの区間を15駅にて営業しております。

2. 自動車事業 車両数は乗合228(内賃借56)、貸切17(内賃借10)、特定9(内賃借3)であります。  
(車両数は、連結決算数値を使用しております。)

3. 上記の内、第1ビル他において、建物を賃貸しております。年間賃貸料は、822,498千円であります。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具 (千円)	工具器具 備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	リース資産 (千円)
江ノ電設備管理(株)	(神奈川県藤沢市)	その他の事業	事務所	349	2,784	5,055	- (-)	938
江ノ電商事(株)	(神奈川県藤沢市)	その他の事業	事務所 売店	75,786	110	7,852	- (-)	-
(株)江ノ電バス横浜	(神奈川県藤沢市)	運輸事業	事務所 宿泊施設	-	-	-	- (-)	-
(株)江ノ電バス藤沢	(神奈川県藤沢市)	運輸事業	事務所 宿泊施設	-	-	-	- (-)	-

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額		従業員数 (人)
				その他 (千円)	合計 (千円)	
江ノ電設備管理(株)	(神奈川県藤沢市)	その他の事業	事務所	876	10,004	6
江ノ電商事(株)	(神奈川県藤沢市)	その他の事業	事務所 売店	1,708	85,456	18
(株)江ノ電バス横浜	(神奈川県藤沢市)	運輸事業	事務所 宿泊施設	-	-	215
(株)江ノ電バス藤沢	(神奈川県藤沢市)	運輸事業	事務所 宿泊施設	-	-	252

- (注) 1. 上記の他、江ノ電設備管理(株)において、建物を賃借しております。年間賃借料は2,866千円であります。  
2. (株)江ノ電バス横浜及び(株)江ノ電バス藤沢の設備はすべて提出会社から賃借しております。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測・業界動向・投資効果率等を総合的に勘案して策定しております。計画策定にあたってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

新設

会社名 事業名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調 達 方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 鉄道事業	神奈川県 藤沢市	運輸事業	鶴沼駅エレベータ設置(第2期工事)	93,921	-	自己資金 借入金	平成26年4月	平成26年10月	-

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	該当ありません。	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	6,000,000	6,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和49年12月1日	1,200	6,000	60,000	300,000	-	19,272

(注) 有償株主割当(1:0.25)1,200千株  
発行価格50円、資本組入額50円

## ( 6 ) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	1	16	-	-	391	413	-
所有株式数(単元)	-	250	15	3,986	-	-	1,693	5,944	56,000
所有株式数の割合(%)	-	4.21	0.25	67.06	-	-	28.48	100.00	-

## ( 7 ) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
小田急電鉄株式会社	東京都渋谷区代々木2丁目28番12号	3,350	55.84
神奈川中央交通株式会社	神奈川県平塚市八重咲町6番18号	510	8.50
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	125	2.08
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1番1号	68	1.15
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	50	0.83
日本電設工業株式会社	東京都台東区池之端1丁目2番23号	42	0.71
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2丁目20番20号	25	0.42
五島陽子	東京都世田谷区	20	0.34
大矢和子	神奈川県藤沢市	17	0.29
野木 緑	神奈川県鎌倉市	16	0.28
計	-	4,225	70.43

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,944,000	5,944	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 56,000	-	同上
発行済株式総数	6,000,000	-	-
総株主の議決権	-	5,944	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

### 3【配当政策】

当事業年度の剰余金の配当につきましては、中長期的な視点に立ち、株主還元重視のもと、安定的かつ継続的な配当に努めることを基本方針とし、1株当たり5円といたしました。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

内部留保資金の用途につきましては、更なる財務体質及び設備の充実によるサービス向上を骨子に経営基盤の安定を図ってまいりたいと考えております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成26年6月27日 定時株主総会決議	30,000	5

### 4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		天野 泉	昭和31年3月5日生	昭和53年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成13年6月 同社人事部長 " 15年6月 同社執行役員人事部長 " 17年6月 同社執行役員法務・環境統括室長 兼監査室長 " 18年6月 立川バス株式会社代表取締役専務 " 19年6月 同社代表取締役社長 " 22年6月 小田急電鉄株式会社常務取締役執行役員 " 24年6月 同社取締役(現在) " 24年6月 株式会社小田急レストランシステム代表取締役社長 " 26年6月 当社代表取締役社長(現在)	(注)1	-
常務取締役		柴田 行生	昭和31年12月7日生	昭和55年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成15年6月 同社電気部長 " 19年6月 同社執行役員安全・技術部長 " 22年6月 当社常務取締役(現在)	(注)1	2,000
常務取締役		好井 康行	昭和25年5月10日生	昭和48年4月 江ノ島鎌倉観光株式会社(当社)入社 平成9年6月 当社自動車部部長 " 10年7月 当社経営企画部部長 " 11年6月 当社経営企画部長 " 13年6月 当社取締役自動車部長 " 15年6月 当社常務取締役自動車部長 " 16年6月 当社常務取締役 " 19年12月 株式会社江ノ電バス横浜代表専務取締役 " 20年6月 同社代表取締役社長 " 21年6月 当社取締役 " 21年6月 江ノ電商事株式会社代表取締役社長 " 24年6月 当社常務取締役(現在) " 24年6月 株式会社江ノ電バス藤沢代表取締役社長(現在)	(注)1	5,500
常務取締役		櫛井 進	昭和32年10月2日生	昭和55年4月 江ノ島鎌倉観光株式会社(当社)入社 平成17年6月 当社経営企画部長兼総務部長 " 21年6月 当社取締役経営企画部長兼総務部長 " 21年6月 株式会社江ノ電バス横浜代表取締役社長 " 25年6月 当社常務取締役総務部長 " 26年6月 当社常務取締役(現在)	(注)1	7,300
取締役	自動車部長	斉藤 勇	昭和27年4月22日生	昭和52年9月 江ノ島鎌倉観光株式会社(当社)入社 平成19年12月 当社自動車部部長 " 22年6月 当社自動車部長 " 23年6月 当社取締役自動車部長(現在) " 23年6月 株式会社江ノ電バス横浜代表取締役社長(現在)	(注)1	1,000
取締役	鉄道部長	山田 正文	昭和34年6月1日生	昭和57年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成20年6月 同社安全・技術部課長 " 21年6月 当社経営企画部部長 " 23年6月 当社鉄道部長 " 24年6月 当社取締役鉄道部長(現在)	(注)1	-
取締役	観光企画部長 兼事業部長	秋山 正美	昭和38年9月9日生	昭和62年4月 当社入社 平成23年6月 当社総務部部長 " 25年6月 当社観光企画部長兼事業部長 " 26年6月 当社取締役観光企画部長兼事業部長(現在)	(注)1	1,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	経営企画部長	関 和也	昭和39年5月19日生	昭和62年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成20年6月 同社旅客営業部課長 " 23年6月 ジョーレストランシステム株式会 社取締役営業支援本部副本部長 " 24年2月 同社取締役総務部長 " 26年6月 当社取締役経営企画部長(現在)	(注)1	-
取締役		星野 晃司	昭和30年4月26日生	昭和53年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成13年6月 同社旅客サービス部長 " 15年6月 同社執行役員旅客サービス部長 " 17年6月 同社執行役員運転車両部長 " 18年6月 同社執行役員経営企画担当部長 " 19年6月 同社執行役員経営企画部長 " 20年6月 同社取締役執行役員経営企画部長 " 22年6月 同社取締役 " 22年6月 小田急バス株式会社代表取締役社 長 " 25年6月 小田急電鉄株式会社常務取締役執 行役員(現在) " 25年6月 当社取締役(現在)	(注)1	-
取締役		三澤 憲一	昭和21年10月18日生	昭和45年3月 神奈川中央交通株式会社入社 平成3年1月 同社経理部長 " 8年8月 同社人事部長 " 9年6月 同社取締役人事部長 " 11年6月 同社常務取締役人事部長 " 12年4月 同社常務取締役情報システム部長 " 14年6月 同社専務取締役 " 15年4月 同社専務取締役企画調査室長兼事 業部長 " 15年5月 同社専務取締役監査室長 " 22年6月 同社代表取締役社長(現在) " 22年6月 当社取締役(現在)	(注)1	-
取締役		成田 松義	昭和26年2月5日生	昭和48年4月 江ノ島鎌倉観光株式会社(当社) 入社 平成9年6月 当社総務部長 " 15年6月 当社取締役経営企画部長 " 16年6月 当社取締役自動車部長 " 20年6月 当社常務取締役事業部長 " 23年6月 当社常務取締役 " 23年6月 江ノ島電設管理株式会社代表取締 役社長(現在) " 24年6月 当社常務取締役 " 25年6月 当社取締役(現在)	(注)1	4,010
取締役		亀井 利生	昭和31年10月21日生	昭和55年4月 江ノ島鎌倉観光株式会社(当社) 入社 平成17年6月 当社経理部長 " 22年6月 当社取締役経理部長 " 23年6月 当社取締役事業部長 " 24年6月 当社取締役観光企画部長兼事業部 長 " 25年6月 当社取締役経営企画部長 " 26年6月 当社取締役(現在) " 26年6月 江ノ島商事株式会社代表取締役社 長(現在)	(注)1	5,000
監査役		能條 進	昭和31年1月16日生	昭和53年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成15年6月 同社法務・環境統括室部長 " 17年6月 同社監査室部長 " 18年6月 同社監査室長 " 20年6月 小田急商事株式会社常務取締役企 画管理本部長兼内部監査部長 " 21年6月 株式会社小田急ライフアソシエ代 表取締役社長 " 23年6月 小田急商事株式会社常務取締役企 画管理本部長兼内部監査部長 " 25年5月 当社顧問 " 25年6月 当社監査役(現在)	(注)2	2,000
計						27,810

(注)1. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。  
2. 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結のときから平成29年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。

3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
菅澤 一郎	昭和38年3月26日生	昭和61年4月 小田急電鉄株式会社入社 平成22年6月 同社S C事業部長 平成24年6月 同社経営企画部長(現在)	-

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### [コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方]

当社では、株主やお客様、地域社会等、すべての利害関係者から信頼される企業グループであり続けることを基本方針としております。コーポレート・ガバナンスの充実重要な経営課題の一つであると認識し、経営の健全性、効率性、透明性を高め、迅速な意思決定の行える経営体制の整備、構築を推進しております。

#### [経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況]

##### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、平成26年3月31日現在、11名で構成され、法定の事項その他重要な業務執行についての決定及び業務執行の監督を行っております。また、常勤取締役で構成される常務会を置き、経営上の重要な執行方針及び経営全般にわたる重要事項についての審議を行っております。

当社の監査役は、1名で当社及び連結子会社の取締役職務の執行が法令、定款、株主総会の決議及び取締役会の決議に適合しているかどうかの監査、取締役の業務の執行の適法性の監査を行っております。当社は、今後とも現行の監査役制度の下で、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることが最も適切であると考えております。

コンプライアンスにつきましては、親会社であります小田急電鉄㈱をはじめとする小田急グループリスクマネジメント連絡会の方針に基づき、役員並びに全社員が認識し実践することが重要であると考えております。また、必要に応じて顧問弁護士等の専門家からも助言をうけつつ、業務運営の適法性の確保に努めております。

##### 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

監査役は、監査計画に基づき監査に当たるとともに、定期的に公認会計士より会計監査に係る報告を受け、情報の共有化に努める他、必要に応じ意見交換を行い、意思の疎通を図っております。

会計監査は、当社と監査契約を締結している有限責任 あずさ監査法人が定期的な監査の他、会計上の課題について随時確認を行い、会計処理の適正性に努めております。なお、業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は次のとおりです。

##### 業務を執行した公認会計士の氏名

沖 恒弘

栗田 涉

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

##### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 8名

その他 5名

##### リスク管理体制の整備の状況

当社では、企業倫理の確立や法令遵守の経営を徹底していくため、コンプライアンスやリスク管理に関する事項を審議する専門委員会（リスクマネジメント委員会）を設置している他、その実効性を高めるための施策として、第三者機関を窓口とする「コンプライアンス・ホットライン」を設置し内部通報制度を整備する等、リスクマネジメントについて体系的に取組む体制を構築しております。

また、企業不祥事、法令違反等会社の事業運営に重大な影響を与えるリスクに対しては、当社リスクマネジメント委員会が中心となり、関係部署との緊密な連携により対応しております。

##### 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、下記のとおりであります。

##### 役員報酬

取締役に支払った報酬 12名 99,281千円（うち社外取締役に支払った報酬はありません）

監査役に支払った報酬 2名 9,540千円（うち社外監査役に支払った報酬はありません）

##### 取締役の定数及び選任決議要件

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任議案については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することによって、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係

社外取締役

該当事項はありません。

社外監査役

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)	監査証明業務に基づく報酬(円)	非監査業務に基づく報酬(円)
提出会社	15,000,000	-	16,300,000	200,000
連結子会社	-	-	-	-
計	15,000,000	-	16,300,000	200,000

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務(非監査業務)であるリファード・ジョブ業務についての対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬につきましては、監査日数や会社の規模及び業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号。以下「鉄道事業会計規則」という。)により作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容や変更等について適時適切に把握し、適正に対応するため、監査法人及び各種団体の主催する講習会に参加する等の積極的な情報収集活動を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,285,455	1,186,779
受取手形及び売掛金	572,926	649,937
商品及び製品	73,148	58,729
分譲土地建物	82,374	82,374
原材料及び貯蔵品	41,123	58,859
前払費用	31,202	10,981
繰延税金資産	199,548	159,528
その他	116,876	107,336
貸倒引当金	219	603
流動資産合計	2,402,436	2,313,922
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	8,966,700	8,690,749
機械装置及び運搬具(純額)	910,230	1,018,072
土地	4,336,302	4,337,486
建設仮勘定	13,430	7,250
リース資産(純額)	853,739	719,142
その他(純額)	199,251	227,272
有形固定資産合計	14,307,655	14,036,973
無形固定資産	325,338	298,552
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	440,352	437,495
親会社株式	195,340	59,398
繰延税金資産	247,609	382,554
その他	138,338	121,148
投資その他の資産合計	1,021,641	1,000,596
固定資産合計	15,654,635	15,336,122
資産合計	18,057,071	17,650,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,160,764	810,708
短期借入金	3,432,292,446	3,430,063,291
リース債務	139,018	123,722
未払法人税等	286,817	168,673
未払消費税等	93,215	62,956
未払費用	386,103	307,759
前受金	164,358	235,020
賞与引当金	302,848	305,566
繰延税金負債	131	8
その他	393,431	389,851
流動負債合計	6,219,136	5,467,558
固定負債		
長期借入金	3,435,556,700	3,434,441,300
リース債務	756,639	631,377
退職給付引当金	1,329,402	-
退職給付に係る負債	-	1,580,236
繰延税金負債	256	85
預り保証金・敷金	490,024	463,607
資産除去債務	211,078	210,862
その他	11,600	11,600
固定負債合計	6,355,701	6,339,070
負債合計	12,574,837	11,806,629
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	19,272	19,272
利益剰余金	4,898,295	5,387,081
株主資本合計	5,217,567	5,706,354
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	264,666	183,610
退職給付に係る調整累計額	-	46,549
その他の包括利益累計額合計	264,666	137,060
純資産合計	5,482,234	5,843,415
負債純資産合計	18,057,071	17,650,044

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業収益</b>		
運輸業等役務収益	10,413,938	10,530,331
商品及び製品売上高	1,422,356	1,148,735
営業収益合計	11,836,294	11,679,067
<b>営業費</b>		
運輸業等営業費	2,941,445	2,970,742
商品及び製品売上原価	7,110,652	7,852,993
販売費及び一般管理費	1,240,367	1,235,786
営業費合計	10,927,705	10,918,123
営業利益	908,589	760,943
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,152	938
受取配当金	9,665	19,118
事業保険配当金	2,039	2,391
物品売却益	20	437
雑収入	4,656	4,606
営業外収益合計	17,533	27,492
<b>営業外費用</b>		
支払利息	102,840	89,199
事業保険料	3,374	3,495
雑支出	23,397	7,589
営業外費用合計	129,612	100,285
経常利益	796,510	688,150
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4,127,999	4,121,216
補助金	3,103,451	3,727,777
投資有価証券売却益	60,772	104,710
受取保険金	-	35,250
特別利益合計	177,023	224,955
<b>特別損失</b>		
固定資産圧縮損	5,689,913	5,478,834
固定資産除却損	6,253,099	6,462,621
特別修繕費	89,007	-
減損損失	-	8,154,966
その他	9,693	-
特別損失合計	192,924	67,951
税金等調整前当期純利益	780,610	845,154
法人税、住民税及び事業税	390,138	352,776
法人税等調整額	102,761	26,408
法人税等合計	287,377	326,367
少数株主損益調整前当期純利益	493,232	518,786
当期純利益	493,232	518,786

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	493,232	518,786
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62,755	81,056
その他の包括利益合計	1 62,755	1 81,056
包括利益	555,988	437,730
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	555,988	437,730

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	300,000	19,272	4,435,062	4,754,335	201,911	-	201,911	4,956,246
当期変動額								
剰余金の配当			30,000	30,000				30,000
当期純利益			493,232	493,232				493,232
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					62,755		62,755	62,755
当期変動額合計	-	-	463,232	463,232	62,755	-	62,755	525,988
当期末残高	300,000	19,272	4,898,295	5,217,567	264,666	-	264,666	5,482,234

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	300,000	19,272	4,898,295	5,217,567	264,666	-	264,666	5,482,234
当期変動額								
剰余金の配当			30,000	30,000				30,000
当期純利益			518,786	518,786				518,786
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					81,056	46,549	127,605	127,605
当期変動額合計	-	-	488,786	488,786	81,056	46,549	127,605	361,180
当期末残高	300,000	19,272	5,387,081	5,706,354	183,610	46,549	137,060	5,843,415

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	780,610	845,154
減価償却費	1,213,901	1,231,224
減損損失	-	15,496
退職給付引当金の増減額(は減少)	135,480	1,329,402
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	1,508,600
賞与引当金の増減額(は減少)	1,279	2,717
固定資産除却損	127,198	44,340
補助金	103,451	72,777
固定資産圧縮損	68,913	47,834
貸倒引当金の増減額(は減少)	912	384
投資有価証券売却損益(は益)	60,772	104,710
受取利息及び受取配当金	10,817	20,056
受取保険金	-	35,250
支払利息	102,840	89,199
売掛金の増減額(は増加)	14,764	72,329
有形固定資産売却損益(は益)	12,799	12,216
たな卸資産の増減額(は増加)	28,309	3,316
前払費用の増減額(は増加)	11,301	20,221
その他の流動資産の増減額(は増加)	24,187	7,801
買掛金の増減額(は減少)	339,871	17,930
未払消費税等の増減額(は減少)	5,686	30,259
未払費用の増減額(は減少)	76,830	77,997
前受金の増減額(は減少)	5,850	70,662
その他の流動負債の増減額(は減少)	17,603	3,579
預り敷金及び保証金の増減額(は減少)	19,839	26,416
その他	9,665	9,854
小計	2,666,425	2,123,108
利息及び配当金の受取額	10,817	20,056
利息の支払額	103,907	89,547
保険金の受取額	-	35,250
法人税等の支払額	326,440	474,575
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,246,895	1,614,293
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の売却による収入	17,590	13,464
固定資産の取得による支出	806,058	1,368,932
投資有価証券の売却による収入	74,500	118,731
貸付けによる支出	9,300	-
貸付金の回収による収入	9,156	10,655
補助金	43,727	68,555
その他	54,446	62,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	724,830	1,219,595
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	790,021	222,755
長期借入れによる収入	150,000	150,000
長期借入金の返済による支出	498,800	271,800
配当金の支払額	29,542	29,555
リース債務の返済による支出	143,259	119,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,311,622	493,373
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	210,441	98,676
現金及び現金同等物の期首残高	1,045,014	1,255,455
現金及び現金同等物の期末残高	1,255,455	1,354,131

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結されています。

当該連結子会社は、江ノ電設備管理(株)、江ノ電商事(株)、(株)江ノ電バス藤沢及び(株)江ノ電バス横浜の4社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

当連結会計年度において関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

(時価のあるもの)

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)。

(時価のないもの)

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

分譲土地建物は個別法により評価しております。

その他のたな卸資産のうち主なものについては最終仕入原価法により評価しております。

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建設附属設備を除く)については定額法を採用しております。

また、鉄道事業固定資産のうち、一部の構築物(取替資産)については取替法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(ハ)重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(ニ)退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(3,478,037千円)については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(ホ)鉄道事業における工事負担金等の処理方法

鉄道事業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(ト)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,580,236千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が46,549千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は、7.76円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3)当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	18,452,681千円	19,291,830千円

2 固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳の累計額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
	1,192,206千円	1,231,252千円

3 財団抵当として担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
鉄道事業固定資産(土地・建物・運搬具等)	4,769,829千円	4,885,853千円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金(一年以内返済予定額を含む)	1,936,500千円	1,886,700千円

4 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
自動車事業固定資産(土地)	1,528,083千円	1,528,083千円

上記に対する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
長期借入金(一年以内返済予定額を含む)	892,000千円	820,000千円

なお、上記債務に対する資産については登記を保留しております。

## (連結損益計算書関係)

## 1 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
人件費	314,304千円	279,039千円
経費	72,317	60,364
諸税	4,840	3,834
減価償却費	12,144	14,148
計	403,607	357,386

## 2 退職給付費用及び引当金繰入額の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額	302,848千円	305,566千円
退職給付費用	239,307	239,764

## 3 補助金の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
鉄道安全輸送整備費補助金等	96,237千円	63,285千円
バス活性化システム整備費等補助金等	7,213	9,492
計	103,451	72,777

## 4 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
駅務機器売却益	6,335千円	- 千円
携帯ショップ売却益	6,463	-
バス車両売却益	-	12,216
計	12,799	12,216

## 5 固定資産圧縮損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
鉄道安全輸送整備費補助金等	65,207千円	38,342千円
バス活性化システム整備費等補助金等	3,706	9,492
計	68,913	47,834

## 6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	14,664千円	1,508千円
機械装置及び運搬具	301	10
その他(工具器具備品他)	942	1,221
撤去費	9,400	1,880
計	25,309	4,621

7 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	7,029千円	5,749千円

8 減損損失

以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

減損損失を認識した主な資産グループ

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

主な用途	種類	場所
商業施設	建物及び構築物等	神奈川県藤沢市

減損損失の認識に至った経緯

当初想定していた収益を見込めなくなったことにより減損損失を認識しております。

減損損失の金額

建物及び構築物	13,271千円
その他	2,225千円
計	15,496千円

資産をグルーピングした方法

管理会計上の区分を基準に事業ごとまたは物件・店舗ごとに資産のグルーピングを行っております。

回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、使用価値によっておりますが、将来キャッシュ・フローが見込まれないことから当該資産グループの帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	157,329千円	20,067千円
組替調整額	60,772	104,710
税効果調整前	96,556	124,778
税効果額	33,801	43,722
その他有価証券評価差額金	62,755	81,056
その他の包括利益合計	62,755	81,056

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,000	-	-	6,000
合計	6,000	-	-	6,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	30,000	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数(千株)	当連結会計年度増加株式数(千株)	当連結会計年度減少株式数(千株)	当連結会計年度末株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	6,000	-	-	6,000
合計	6,000	-	-	6,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項  
該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,000	5	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	30,000	利益剰余金	5	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,285,455千円	1,186,779千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	30,000	30,000
現金及び現金同等物	1,255,455	1,156,779

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

1. リース資産の内容

有形固定資産

主として、自動車事業におけるバス車両であります。

2. リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (口) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。短期的な運転資金は親会社のキャッシュマネジメントシステム（CMS）より調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。

借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後20年であります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、社内ルールに従い、営業債権について、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額の他、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,285,455	1,285,455	-
(2) 受取手形及び売掛金	572,926	572,926	-
(3) 投資有価証券	365,664	365,664	-
(4) 親会社株式	195,340	195,340	-
資産計	2,419,387	2,419,387	-
(1) 支払手形及び買掛金	1,160,764	1,160,764	-
(2) 短期借入金	3,020,646	3,020,646	-
(3) リース債務(流動負債)	139,018	139,018	-
(4) 長期借入金(1年以内に返済 予定のものを含む)	3,828,500	4,025,713	197,213
(5) リース債務(固定負債)	756,639	742,256	14,382
負債計	8,905,568	9,088,399	182,831

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,186,779	1,186,779	-
(2) 受取手形及び売掛金	649,937	649,937	-
(3) 投資有価証券	362,806	362,806	-
(4) 親会社株式	59,398	59,398	-
資産計	2,258,922	2,258,922	-
(1) 支払手形及び買掛金	810,708	810,708	-
(2) 短期借入金	2,797,891	2,797,891	-
(3) リース債務(流動負債)	123,722	123,722	-
(4) 長期借入金(1年以内に返済 予定のものを含む)	3,706,700	3,913,086	206,386
(5) リース債務(固定負債)	631,377	623,821	7,555
負債計	8,070,399	8,269,230	198,831

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 投資有価証券、(4) 親会社株式

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) リース債務(流動負債)

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金

長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5)リース債務（固定負債）

リース債務（固定負債）については、元利金の合計額を、同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	74,688	74,688
預り保証金・敷金	490,024	463,607

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フロ - を見積もること等ができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

預り保証金・敷金については、返還に関する期限の定めがなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、表中には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,196,232	-	-	-
受取手形及び売掛金	572,926	-	-	-
合計	1,769,159	-	-	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,111,427	-	-	-
受取手形及び売掛金	649,937	-	-	-
合計	1,761,364	-	-	-

4. 短期借入金、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	3,020,646	-	-	-	-	-
長期借入金	271,800	263,400	1,255,400	231,400	220,400	1,586,100
リース債務	139,018	185,229	274,968	251,446	42,861	2,133
合計	3,431,464	448,629	1,530,368	482,846	263,261	1,588,233

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,797,891	-	-	-	-	-
長期借入金	265,400	1,262,600	240,200	228,400	220,000	1,490,100
リース債務	123,722	287,319	263,796	55,211	14,484	10,565
合計	3,187,013	1,549,919	503,996	283,611	234,484	1,500,665

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	区分	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	557,715	150,038	407,677
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	557,715	150,038	407,677
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,289	3,640	351
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,289	3,640	351
	合計	561,004	153,678	407,326

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 74,688千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	区分	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	422,205	139,657	282,548
	(2) 債券			
	国債・地方債	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	422,205	139,657	282,548
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
	合計	422,205	139,657	282,548

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 74,688千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2.売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	74,500	60,772	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	74,500	60,772	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	118,731	104,710	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	118,731	104,710	-

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度(ポイント制度)と確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けており、連結子会社については、中小企業退職金共済制度や建設業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務	1,559,156千円
(2) 年金資産	-
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)	1,559,156
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	424,048
(5) 未認識数理計算上の差異	1,888
(6) 未認識過去勤務債務(債務の増額)	196,182
(7) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)+(6)	1,329,402
(8) 前払年金費用	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)	1,329,402

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用	179,426千円
(2) 利息費用	30,037
(3) 期待運用収益(減算)	-
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	212,024
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	1,543
(6) 過去勤務債務の費用処理額	65,394
(7) 臨時に支払った割増退職金	-
(8) 退職給付費用(1)+(2)+(3)+(4)+(5)+(6)+(7)	354,550

(注) 中小企業退職金共済制度等を採用している連結会社の掛金については、「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2%

(3) 期待運用収益率

該当事項はありません。

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生した連結会計年度から費用処理することとしております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

15年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として退職一時金制度（ポイント制度）と確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度を設けており、連結子会社については、中小企業退職金共済制度や建設業退職金共済制度を採用しております。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 確定給付制度

#### (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,559,156千円
勤務費用	62,749
利息費用	30,116
数理計算上の差異の発生額	11,219
退職給付の支払額	60,567
退職給付債務の期末残高	1,580,236

#### (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	1,580,236千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,580,236
退職給付に係る負債	1,580,236
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,580,236

#### (3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	62,749千円
利息費用	30,116
会計基準変更時差異の費用処理額	212,024
数理計算上の差異の費用処理額	268
過去勤務費用の費用処理額	65,394
確定給付制度に係る退職給付費用	239,764

#### (4) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識会計基準変更時差異	212,024千円
未認識過去勤務費用	130,788
未認識数理計算上の差異	9,599
合計	71,636

#### (5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎  
割引率 2%

### 3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、118,672千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	114,998千円	108,873千円
未払事業税否認額	23,903	12,943
鉄道連絡運賃	2,788	3,915
退職給付引当金	469,278	-
退職給付に係る負債	-	553,930
未払役員退職慰労金	4,062	4,062
分譲土地評価損否認額	6,864	6,429
資産除去債務	73,537	75,554
繰越欠損金	24,981	26,494
連結手続上生じた一時差異 (未実現利益の消去等)	37,112	34,914
その他	68,113	50,664
繰延税金資産小計	825,641	877,783
評価性引当額	42,609	52,011
繰延税金資産合計	783,032	825,771
繰延税金負債		
特定資産買換積立金	167,624	161,038
資産除去債務に伴う有形固定資産	25,845	22,717
有価証券評価差額	142,659	98,937
その他	131	1,089
繰延税金負債合計	336,261	283,782
繰延税金資産(負債)の純額	446,770	541,988

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	199,548千円	159,528千円
固定資産 - 繰延税金資産	247,609	382,554
流動負債 - 繰延税金負債	131	8
固定負債 - 繰延税金負債	256	85

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来37.39%から35.02%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,079千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

江の島展望灯台、江の島エスカー及び駐車センター施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等  
であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15～50年と見積り、割引率は2.22～2.30%を使用して資産除去債務の金額を計算  
しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	208,345千円	211,078千円
時の経過による調整額	4,067	4,124
資産除去債務の履行による減少額	1,334	4,340
期末残高	211,078	210,862

(賃貸等不動産関係)

当社では、藤沢市その他の地域において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。前連結会  
計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は161,316千円(賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費用に  
計上)であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は201,990千円(賃貸収益は営業収  
益に、賃貸費用は営業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	5,135,954	5,490,985
期中増減額	355,030	276,225
期末残高	5,490,985	5,214,760
期末時価	8,454,029	8,340,555

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は、賃貸用の第1ビル地下2階特別高圧設備工事 459,946  
千円であり、主な減少額は、賃貸用の第1ビル地下2階特別高圧設備工事に伴う除却 35,932千円でありま  
す。

当連結会計年度の主な増加額は、賃貸用の第1ビル空調設備更新工事 18,400千円であり、主な減少額は減  
価償却費 307,892千円であります。

3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の  
物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額であります。ただし、第三者からの  
取得時や直近の評価時点から、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に重要な変  
動が生じていない場合には、当該評価額や指標を用いて調整した金額によっております。また、当連結会計  
年度に新規取得したものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額を  
もって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は鉄道事業及び自動車事業をはじめとする運輸事業を基軸に、藤沢・鎌倉地域を中心として、さまざまな事業を営んでおります。

当社は、上記の事業内容を基軸として「運輸事業」と付帯事業の「不動産事業」及び「レジャー・サービス事業」の3つを報告セグメントとしております。

報告セグメントにおける各事業区分の事業内容は、以下のとおりであります。

運輸業.....鉄道事業、自動車事業  
不動産事業.....不動産販売業、不動産賃貸業  
レジャー・サービス事業...観光施設の運営

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	レジャー・ サービス事 業	計			
売上高							
外部顧客に対する売上高	8,341,640	850,649	1,228,600	10,420,891	1,415,403	-	11,836,294
セグメント間の内部売上高又は振替高	71,046	54,557	45,961	171,565	457,556	629,121	-
計	8,412,687	905,206	1,274,561	10,592,456	1,872,959	629,121	11,836,294
セグメント利益	529,278	190,533	202,649	922,461	5,551	19,423	908,589
セグメント資産	10,611,615	4,745,213	963,988	16,320,817	738,331	997,923	18,057,071
その他の項目							
減価償却費	830,977	302,380	57,427	1,190,786	11,893	11,220	1,213,901
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	593,335	525,569	38,701	1,157,606	88,614	1,995	1,244,224

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、小売販売業、建設業、携帯電話販売業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 19,423千円はセグメント間取引消去分であります。

(2) セグメント資産の調整額997,923千円は全社資産1,903,877千円及びセグメント間の消去等 905,954千円であります。

(3) その他の項目のうち、減価償却費の調整額11,220千円は全社資産19,540千円及びセグメント間の消去等 8,320千円であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 1,995千円は全社資産 12,515千円及びセグメント間の消去等 14,510千円であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上額 (注)3
	運輸事業	不動産事業	レジャー・ サービス事 業	計			
売上高							
外部顧客に対する売上高	8,420,103	856,208	1,262,548	10,538,861	1,140,205	-	11,679,067
セグメント間の内部売上高又は振替高	74,458	53,508	39,943	167,910	320,153	488,064	-
計	8,494,562	909,717	1,302,492	10,706,771	1,460,359	488,064	11,679,067
セグメント利益又は損失( )	392,797	250,127	122,526	765,451	7,633	3,125	760,943
セグメント資産	10,756,346	4,467,367	926,772	16,150,485	602,094	897,464	17,650,044
その他の項目							
減価償却費	844,601	307,892	57,273	1,209,768	14,158	7,297	1,231,224
減損損失	-	-	-	-	15,496	-	15,496
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,003,424	30,313	21,420	1,055,157	9,878	40,356	1,105,392

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業のセグメントであり、小売販売業、建設業、携帯電話販売業、ビル管理・メンテナンス業、広告代理業を含んでおります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額3,125千円はセグメント間取引消去分であります。
- (2) セグメント資産の調整額897,464千円は全社資産1,866,238千円及びセグメント間の消去等 968,773千円であります。
- (3) その他の項目のうち、減価償却費の調整額7,297千円は全社資産15,080千円及びセグメント間の消去等7,782千円であります。また、有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額40,356千円は全社資産44,984千円及びセグメント間の消去等 4,627千円であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	小田急電鉄株	東京都新宿区	60,359,822	鉄道事業他	(被所有) 直接 56.4%		借入金借入 (期中平均)	3,541,584	短期借入金	3,020,646
							利息の支払	27,342		
							借入金借入	-	長期借入金	1,000,000
							利息の支払	11,162		
投資有価証券の売買	親会社株式の売却 売却代金 売却益	74,500 - 60,772	- - -	- - -						

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。
2. 親会社株式の売却価格は、平成24年4月25日から平成24年5月10日までの間の東京証券取引所における終値の単純平均を売買価格としております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	小田急電鉄株	東京都新宿区	60,359,822	鉄道事業他	(被所有) 直接 56.4%		借入金借入 (期中平均)	3,112,561	短期借入金	2,797,891
							利息の支払	20,622		
							借入金借入	-	長期借入金	1,000,000
							利息の支払	11,162		
投資有価証券の売買	親会社株式の売却 売却代金 売却益	118,100 - 104,372	- - -	- - -						

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 資金の借入金利率については、市場金利に基づいて合理的に決定しております。
2. 親会社株式の売却価格は、平成25年4月25日から平成25年5月10日までの間の東京証券取引所における終値の単純平均を売買価格としております。

(イ)連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ子会社	小田急不動産(株)	東京都渋谷区	2,140,000	不動産業	-	設備の賃借	設備の賃借	178,146	リース債務	895,657

(注)上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
取引条件及び取引条件の決定方針等  
賃貸借料の設定について、市場価格を参考に設定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
同一の親会社をもつ子会社	小田急不動産(株)	東京都渋谷区	2,140,000	不動産業	-	設備の賃借	設備の賃借	154,854	リース債務	755,099

(注)上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。  
取引条件及び取引条件の決定方針等  
賃貸借料の設定について、市場価格を参考に設定しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引  
該当事項はありません。

2.親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

小田急電鉄(株)(東京証券取引所に上場)

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	913.71円	973.90円
1株当たり当期純利益金額	82.21円	86.46円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	493,232	518,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	493,232	518,786
期中平均株式数(千株)	6,000	6,000

(重要な後発事象)  
該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,020,646	2,797,891	0.65	-
1年以内に返済予定の長期借入金	271,800	265,400	2.22	-
1年以内に返済予定のリース債務	139,018	123,722	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,556,700	3,441,300	1.74	平成27年～45年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	756,639	631,377	-	平成27年～32年
その他有利子負債	-	-	-	-
計	7,744,803	7,259,691	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当分を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,262,600	240,200	228,400	220,000
リース債務	287,319	263,796	55,211	14,484

【資産除去債務明細表】

資産除去債務明細表に記載すべき事項について、連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	436,211	404,350
未収運賃	165,929	221,404
未収金	3 419,338	3 435,076
商品及び製品	50,831	43,600
分譲土地建物	127,071	127,071
原材料及び貯蔵品	28,085	33,175
前払費用	12,127	9,893
繰延税金資産	107,943	72,449
その他の流動資産	51,383	73,081
流動資産合計	1,398,922	1,420,101
<b>固定資産</b>		
<b>鉄道事業固定資産</b>		
有形固定資産	13,647,286	14,037,387
減価償却累計額	8,842,195	9,119,950
有形固定資産(純額)	4,805,091	4,917,436
無形固定資産	160,250	138,558
鉄道事業固定資産合計	1, 4 4,965,341	1, 4 5,055,995
<b>自動車事業固定資産</b>		
有形固定資産	8,435,540	8,609,936
減価償却累計額	4,494,440	4,750,819
有形固定資産(純額)	3,941,100	3,859,116
無形固定資産	5,647	6,556
自動車事業固定資産合計	2, 4 3,946,747	2, 4 3,865,673
<b>付帯事業固定資産</b>		
有形固定資産	10,452,409	10,498,710
減価償却累計額	4,950,117	5,307,157
有形固定資産(純額)	5,502,292	5,191,553
無形固定資産	142,919	141,642
付帯事業固定資産合計	4 5,645,211	4 5,333,196
<b>各事業関連固定資産</b>		
有形固定資産	83,411	123,780
減価償却累計額	65,758	70,986
有形固定資産(純額)	17,652	52,794
無形固定資産	14,496	9,210
各事業関連固定資産合計	32,148	62,004
<b>建設仮勘定</b>		
鉄道事業	13,430	7,250
建設仮勘定合計	13,430	7,250
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	439,473	436,545
関係会社株式	145,950	145,950

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
親会社株式	195,340	59,398
従業員長期貸付金	48,505	37,850
差入保証金・敷金	16,469	16,641
繰延税金資産	196,356	308,294
その他	65,560	64,003
投資その他の資産合計	1,107,655	1,068,684
固定資産合計	15,710,535	15,392,803
資産合計	17,109,458	16,812,904
負債の部		
流動負債		
短期借入金	3 3,220,646	3 3,097,891
1年内返済予定の長期借入金	1, 2 271,800	1, 2 265,400
リース債務	137,274	122,737
未払金	3 1,193,502	3 909,157
未払費用	160,134	82,904
未払法人税等	247,517	149,780
未払消費税等	51,305	26,865
預り連絡運賃	6,301	12,207
預り金	163,322	155,705
前受運賃	55,741	119,317
前受金	74,197	65,997
賞与引当金	124,662	124,614
従業員預り金	140,050	138,050
一年以内返済預り保証金	21,498	26,456
流動負債合計	5,867,954	5,297,084
固定負債		
長期借入金	1, 2, 3 3,556,700	1, 2, 3 3,441,300
リース債務	755,653	631,377
資産除去債務	209,594	209,345
退職給付引当金	1,276,077	1,457,000
預り保証金・敷金	490,024	464,857
その他の固定負債	11,600	11,600
固定負債合計	6,299,650	6,215,481
負債合計	12,167,604	11,512,565

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金		
資本準備金	19,272	19,272
資本剰余金合計	19,272	19,272
利益剰余金		
利益準備金	53,000	55,727
その他利益剰余金		
特定資産買換積立金	308,852	298,808
別途積立金	1,074,500	1,074,500
繰越利益剰余金	2,921,521	3,368,450
利益剰余金合計	4,357,873	4,797,486
株主資本合計	4,677,146	5,116,758
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	264,707	183,580
評価・換算差額等合計	264,707	183,580
純資産合計	4,941,853	5,300,338
負債純資産合計	17,109,458	16,812,904

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>鉄道事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
旅客運輸収入	2,877,573	2,965,012
運輸雑収	97,376	88,558
<b>鉄道事業営業収益合計</b>	1 2,974,950	1 3,053,571
<b>営業費</b>		
運送営業費	1,933,920	1,965,787
一般管理費	282,619	313,436
諸税	99,276	97,765
減価償却費	416,588	416,671
<b>鉄道事業営業費合計</b>	2,732,404	2,793,661
<b>鉄道事業営業利益</b>	242,545	259,910
<b>自動車事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
運送雑収	1,312,560	1,183,184
<b>自動車事業営業収益合計</b>	1 1,312,560	1 1,183,184
<b>営業費</b>		
運送営業費	515,127	527,053
一般管理費	82,981	87,860
諸税	47,493	47,632
減価償却費	429,766	439,710
<b>自動車事業営業費合計</b>	1,075,369	1,102,256
<b>自動車事業営業利益</b>	237,191	80,928
<b>付帯事業営業利益</b>		
<b>営業収益</b>		
不動産販売事業収入	6,952	8,529
不動産賃貸収入	898,253	901,187
観光事業収入	1,274,561	1,302,492
<b>付帯事業営業収益合計</b>	1 2,179,768	1 2,212,209
<b>営業費</b>		
売上原価	6 618,320	6 615,226
販売費及び一般管理費	714,139	763,343
諸税	90,153	92,519
減価償却費	363,971	368,465
<b>付帯事業営業費合計</b>	1,786,585	1,839,555
<b>付帯事業営業利益</b>	393,183	372,653
<b>全事業営業利益</b>	872,920	713,492

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,147	1,091
受取配当金	9,665	18,974
事業保険配当金	2,000	2,391
物品売却益	20	-
雑収入	180	2,742
<b>営業外収益合計</b>	<b>13,012</b>	<b>25,199</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1 104,006	1 91,063
事業保険料	3,374	3,495
関係会社人件費負担金	71,269	66,335
雑支出	22,644	5,146
<b>営業外費用合計</b>	<b>201,294</b>	<b>166,042</b>
<b>経常利益</b>	<b>684,638</b>	<b>572,649</b>
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	3 6,335	3 12,216
補助金	2 99,943	2 72,777
投資有価証券売却益	1 60,772	1 104,710
受取保険金	-	35,250
<b>特別利益合計</b>	<b>167,052</b>	<b>224,955</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産圧縮損	4 68,913	4 47,834
固定資産除却損	5 12,496	5 1,731
特別修繕費	94,542	-
その他	11,179	-
<b>特別損失合計</b>	<b>187,131</b>	<b>49,565</b>
<b>税引前当期純利益</b>	<b>664,559</b>	<b>748,039</b>
法人税、住民税及び事業税	332,100	311,149
法人税等調整額	88,772	32,721
法人税等合計	243,327	278,427
<b>当期純利益</b>	<b>421,232</b>	<b>469,612</b>

【営業費明細表】

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
<b>鉄道事業営業費</b>					
1. 運送営業費	1				
人件費	4	1,214,378		1,252,625	
経費		719,541		713,162	
計			1,933,920		1,965,787
2. 一般管理費					
人件費	4	226,926		240,334	
経費		55,692		73,101	
計			282,619		313,436
3. 諸税			99,276		97,765
4. 減価償却費			416,588		416,671
鉄道事業営業費合計			2,732,404		2,793,661
<b>自動車事業営業費</b>					
1. 運送営業費	2				
人件費	4	232,813		243,316	
経費		282,313		283,736	
計			515,127		527,053
2. 一般管理費					
人件費	4	65,345		67,330	
経費		17,635		20,530	
計			82,981		87,860
3. 諸税			47,493		47,632
4. 減価償却費			429,766		439,710
自動車事業営業費合計			1,075,369		1,102,256
<b>付帯事業営業費</b>					
1. 売上原価					
商品販売売上原価		618,320		615,226	
計			618,320		615,226

		前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
2. 販売費及び一般管理費	3				
人件費	4	309,327		323,523	
経費		404,812		439,820	
計			714,139		763,343
3. 諸税			90,153		92,519
4. 減価償却費			363,971		368,465
付帯事業営業費合計			1,786,585		1,839,555
全事業営業費合計			5,594,359		5,735,473

(注)

事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は、次のとおりであります。

前事業年度		当事業年度	
1 鉄道事業営業費		1 鉄道事業営業費	
運送営業費 給与	898,195千円	運送営業費 給与	915,770千円
法定福利費	153,933	法定福利費	167,211
修繕費	386,979	修繕費	347,894
2 自動車事業営業費		2 自動車事業営業費	
運送営業費 給与	80,988	運送営業費 給与	95,132
退職給付費用	104,980	退職給付費用	101,753
管理代行料	217,877	管理代行料	217,872
3 付帯事業営業費		3 付帯事業営業費	
販売費及び一般管理費		販売費及び一般管理費	
給与	164,393	給与	175,222
臨時雇賃金	91,371	臨時雇賃金	89,601
修繕費	94,472	修繕費	89,596
4 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		4 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	124,662	賞与引当金繰入額	124,614
退職給付費用	239,307	退職給付費用	228,166

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
					特定資産買 換積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	300,000	19,272	19,272	50,000	319,651	1,074,500	2,522,489	3,966,641
当期変動額								
特定資産買換積立 金の取崩					10,799		10,799	-
剰余金の配当				3,000			33,000	30,000
当期純利益							421,232	421,232
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計	-	-	-	3,000	10,799	-	399,031	391,232
当期末残高	300,000	19,272	19,272	53,000	308,852	1,074,500	2,921,521	4,357,873

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	4,285,914	201,988	201,988	4,487,902
当期変動額				
特定資産買換積立 金の取崩	-			-
剰余金の配当	30,000			30,000
当期純利益	421,232			421,232
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）		62,718	62,718	62,718
当期変動額合計	391,232	62,718	62,718	453,950
当期末残高	4,677,146	264,707	264,707	4,941,853

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
				特定資産買 換積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	300,000	19,272	19,272	53,000	308,852	1,074,500	2,921,521	4,357,873
当期変動額								
特定資産買換積立 金の取崩					10,043		10,043	-
剰余金の配当				2,727			32,727	30,000
当期純利益							469,612	469,612
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）								
当期変動額合計				2,727	10,043		446,928	439,612
当期末残高	300,000	19,272	19,272	55,727	298,808	1,074,500	3,368,450	4,797,486

	株主資本	評価・換算差額等		純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計	
当期首残高	4,677,146	264,707	264,707	4,941,853
当期変動額				
特定資産買換積立 金の取崩	-			-
剰余金の配当	30,000			30,000
当期純利益	469,612			469,612
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）		81,126	81,126	81,126
当期変動額合計	439,612	81,126	81,126	358,485
当期末残高	5,116,758	183,580	183,580	5,300,338

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法により評価しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 商品

最終仕入原価法により評価しております。

(2) 分譲土地建物

個別法により評価しております。

(3) 貯蔵品

移動平均法により評価しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

鉄道事業

定率法

自動車事業

定率法

付帯事業(不動産賃貸業を除く)

定率法

付帯事業(不動産賃貸業)

定額法

なお、鉄道事業固定資産のうち一部の構築物(取替資産)については取替法を採用しております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失の発生に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異(3,459,281千円)については、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定率法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

5. 鉄道事業における工事負担金等の処理方法

鉄道事業における工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2)消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 財団抵当として担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
鉄道事業固定資産(土地・建物・車両等)	4,799,796千円	4,913,836千円

## 上記に対する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金(一年以内返済予定額を含む)	1,936,500千円	1,886,700千円

## 2 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
自動車事業固定資産(土地)	1,528,083千円	1,528,083千円

## 上記に対する債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
長期借入金(一年以内返済予定額を含む)	892,000千円	820,000千円

なお、上記債務に対する資産については登記を保留しております。

## 3 関係会社に対する資産負債のうち区分掲記されたもの以外は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
未収金	325,384千円	325,283千円
短期借入金	3,220,646	3,097,891
未払金	282,284	230,373
長期借入金	1,000,000	1,000,000

## 4 工事負担金等に係る有形固定資産の直接圧縮累計額

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
鉄道事業固定資産	144,695千円	183,037千円
自動車事業固定資産	1,045,404	1,046,109
付帯事業固定資産	2,106	2,106

## (損益計算書関係)

## 1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれます。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業収益	1,894,124千円	1,759,933千円
投資有価証券売却益	60,772	104,372
支払利息	39,676	33,649

## 2 補助金の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
鉄道安全輸送整備費補助金等	96,237千円	63,285千円
バス活性化システム整備費等補助金等	3,706	9,492
計	99,943	72,777

## 3 固定資産売却益の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
駅務機器売却益	6,335千円	- 千円
バス車両売却益	-	12,216
計	6,335	12,216

## 4 固定資産圧縮損の内訳

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
鉄道安全輸送整備費補助金等	65,207千円	38,342千円
バス活性化システム整備費等補助金等	3,706	9,492
計	68,913	47,834

5 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

自動車事業固定資産

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	1,246千円	- 千円
構築物	1,403	-
機械装置	282	-
車両	18	7
工具器具備品	14	-
撤去費	8,070	1,434
計	11,035	1,442

観光事業固定資産

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	118千円	2千円
構築物	-	-
工具器具備品	12	130
撤去費	1,330	156
計	1,460	289

6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が営業費に含まれております。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	6,106千円	5,442千円

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

子会社株式(前事業年度の貸借対照表計上額は145,950千円、当事業年度の貸借対照表計上額は145,950千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	46,611千円	43,639千円
未払事業税	20,061	11,343
鉄道連絡運賃	2,788	3,915
退職給付引当金	450,054	510,241
未払役員退職慰労金	4,062	4,062
臨給分未払法定福利費	7,945	7,464
共済組合剰余金	8,768	9,401
分譲土地評価損否認額	6,864	6,429
資産除去債務	73,400	73,312
その他	32,731	8,046
繰延税金資産小計	653,287	677,857
評価性引当額	13,027	13,292
繰延税金資産合計	640,260	664,564
繰延税金負債		
特定資産買換積立金	167,624	161,038
資産除去債務に伴う有形固定資産	25,676	22,628
有価証券評価差額	142,659	98,937
その他	-	1,216
繰延税金負債合計	335,960	283,820
繰延税金資産(負債)の純額	304,299	380,743

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しています。

## 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.39%から35.02%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,745千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	823.64円	883.39円
1株当たり当期純利益金額	70.21円	78.27円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額(千円)	421,232	469,612
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	421,232	469,612
期中平均株式数(千株)	6,000	6,000

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)横浜銀行	471,812	242,983
		三井住友トラスト・ホールディングス(株)	109,000	50,794
		(株)湘南なぎさパーク	480	24,000
		日本ペイント(株)	11,000	17,204
		藤沢エフエム放送(株)	340	17,000
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,600	15,872
		神奈川中央交通(株)	30,000	15,540
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	22,000	12,474
		(株)JCN鎌倉	1,300	10,423
		(株)小田急保険サービス	180	9,000
		神中興業(株)	118,000	5,912
		(株)ジェイコム湘南	300	4,639
		(株)みずほフィナンシャルグループ	19,800	4,039
		第一生命保険(株)	2,300	3,450
		不動産信用保証(株)	300	3,000
その他 4 銘柄	361	213		
計		790,773	436,545	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	12,233,087	242,978	46,399 (20,181)	12,429,666	6,629,916	407,712	5,799,749
構築物	6,557,184	153,000	55,929 (18,793)	6,654,254	3,761,086	206,318	2,893,168
機械装置	1,053,141	7,900	5,000	1,056,041	831,231	40,208	224,810
車両	7,425,330	451,702	65,489 (8,859)	7,811,544	7,021,177	301,797	790,367
工具器具備品	742,540	120,625	20,663	842,502	623,086	88,164	219,416
土地	3,364,714	10,470	-	3,375,184	-	-	3,375,184
建設仮勘定	13,430	4,747	10,927	7,250	-	-	7,250
リース資産	1,242,648	73,019	215,048	1,100,619	382,415	117,602	718,204
有形固定資産計	32,632,077	1,064,444	419,457 (47,834)	33,277,064	19,248,913	1,161,804	14,028,151
無形固定資産							
施設利用権	111,821	-	-	111,821	89,342	2,043	22,478
電話加入権	3,778	-	-	3,778	-	-	3,778
借地権	120,968	-	-	120,968	-	-	120,968
ソフトウェア	552,511	35,697	-	588,209	439,468	61,000	148,741
無形固定資産計	789,080	35,697	-	824,778	528,811	63,043	295,967

(注) 1. 当期増加額の主なものは次のとおりです。

建物	鶴沼駅バリアフリー工事(第1期エレベータ設置)	182,082千円
車両	バス車両購入による増加	301,343千円

2. 当期減少額のうち(内書)は、取得価格から控除している圧縮記帳額であります。

建物	施設設備等助成事業の助成金受入による圧縮記帳額	20,181千円
構築物	施設設備等助成事業の助成金受入による圧縮記帳額	18,793千円
車両	施設設備等助成事業の助成金受入による圧縮記帳額	1,549千円
車両	「人と環境にやさしいバス普及事業」助成金受入による 圧縮記帳額	7,310千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	124,662	124,614	124,662	-	124,614

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで																																		
定時株主総会	6月中																																		
基準日	定時株主総会については3月31日とします その他必要があるときはあらかじめ公告して定めます。																																		
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券																																		
剰余金の配当の基準日	3月31日																																		
1単元の株式数	1,000株																																		
株式の名義書換え																																			
取扱場所	神奈川県藤沢市片瀬海岸1丁目8番16号 江ノ島電鉄株式会社 総務部総務課																																		
株主名簿管理人	なし																																		
取次所	なし																																		
名義書換手数料	無料																																		
新券交付手数料	1枚に付50円に株券発行に要する印紙税相当額を加算した額																																		
単元未満株式の買取り																																			
取扱場所	神奈川県藤沢市片瀬海岸1丁目8番16号 江ノ島電鉄株式会社 総務部総務課																																		
株主名簿管理人	なし																																		
取次所	なし																																		
買取手数料	株式1単元当たりの売買委託手数料相当額を買取った単元未満株式数で按分した額																																		
公告掲載方法	神奈川新聞に掲載して行う																																		
株主に対する特典	<p>毎年3月31日及び9月30日現在の株主の方に対して、その保有株式数に応じて次のとおり株主優待乗車券または株主優待乗車証を申請により発行いたします。</p> <p style="text-align: center;">株主優待乗車券及び株主優待乗車証発行基準</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2">保有株式数</th> <th colspan="2">種別及び発行枚数（6カ月につき）</th> </tr> <tr> <th>株主優待乗車券 （回数券式）</th> <th>株主優待乗車証 （定期券式）</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>2,000株未満</td> <td>10枚</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>2,000株以上</td> <td>3,000株未満</td> <td>15枚</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>3,000株以上</td> <td>4,000株未満</td> <td>20枚</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>4,000株以上</td> <td>5,000株未満</td> <td>25枚</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>5,000株以上</td> <td>7,000株未満</td> <td>30枚（ ）</td> <td>電車全線または バス1路線 1枚 （ ）</td> </tr> <tr> <td>7,000株以上</td> <td>10,000株未満</td> <td>35枚（ ）</td> <td>電車全線及び バス1路線 1枚 （ ）</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td></td> <td>40枚（ ）</td> <td>電車全線及び バス全線 1枚 （ ）</td> </tr> </tbody> </table> <p>5,000株以上保有の株主の方につきましては、株主優待乗車券または株主優待乗車証のいずれかの選択になります。 （有効期間 6月1日～11月30日及び12月1日～5月31日）</p>	保有株式数		種別及び発行枚数（6カ月につき）		株主優待乗車券 （回数券式）	株主優待乗車証 （定期券式）	1,000株以上	2,000株未満	10枚	-	2,000株以上	3,000株未満	15枚	-	3,000株以上	4,000株未満	20枚	-	4,000株以上	5,000株未満	25枚	-	5,000株以上	7,000株未満	30枚（ ）	電車全線または バス1路線 1枚 （ ）	7,000株以上	10,000株未満	35枚（ ）	電車全線及び バス1路線 1枚 （ ）	10,000株以上		40枚（ ）	電車全線及び バス全線 1枚 （ ）
保有株式数				種別及び発行枚数（6カ月につき）																															
		株主優待乗車券 （回数券式）	株主優待乗車証 （定期券式）																																
1,000株以上	2,000株未満	10枚	-																																
2,000株以上	3,000株未満	15枚	-																																
3,000株以上	4,000株未満	20枚	-																																
4,000株以上	5,000株未満	25枚	-																																
5,000株以上	7,000株未満	30枚（ ）	電車全線または バス1路線 1枚 （ ）																																
7,000株以上	10,000株未満	35枚（ ）	電車全線及び バス1路線 1枚 （ ）																																
10,000株以上		40枚（ ）	電車全線及び バス全線 1枚 （ ）																																

（注）1．当社は定款に中間配当規定はありません。

- 2．当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではありませんので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第114期）（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第115期中）（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）平成25年12月10日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 6月27日

江ノ島電鉄株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗田 渉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江ノ島電鉄株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江ノ島電鉄株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

江ノ島電鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 沖 恒弘 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 栗田 涉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている江ノ島電鉄株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第115期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、江ノ島電鉄株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。